

○運転免許の効力の仮停止等に関する事務取扱要領について（例規通達）

平成14年 6 月27日

例規（運免）第29号

改正 平成19年 5 月24日例規（運免）第19号

平成21年 7 月28日例規（運免）第26号

平成26年 5 月15日例規（運免）第19号

平成29年 3 月 9 日例規（運免）第11号

令和 7 年 3 月19日例規（運免）第17号

注 平成26年 5 月から改正経過を注記した。

みだしのことについては、運転免許の効力の仮停止及び自動車等の運転の仮禁止に関する事務を確実にを行うため、その事務取扱要領を別添のとおり定め、平成14年 7 月 1 日から実施することとしたので、事務取扱上遺憾のないようにされたい。

なお、「運転免許の効力の仮停止等に関する事務取り扱い要領について」（昭和46年 1 月13日付け運発第 8 号）は、平成14年 6 月30日限り、廃止する。

別添

運転免許の効力の仮停止等に関する事務取扱要領

第 1 趣旨

この要領は、運転免許（以下「免許」という。）の仮停止及び自動車等の運転の仮禁止（以下「仮停止等」という。）に関する事務について、制度の趣旨に照らし、その迅速適正な処理を図るため事務取扱いの基準を示すものとする。

第 2 指導教養の徹底

仮停止等は、免許の取消し若しくは効力の停止又は自動車等の運転の禁止（以下「本処分」という。）と緊密な関係を有する処分であるから、あらかじめ部下職員に対して徹底した指導、教養を行い、この制度の適正な運用に努めること。

第 3 対象事故事件の捜査

1 現場臨場

交通死亡事故事件については、仮停止等に該当する場合が多いので、交通死亡事故が発生した場合は、警察署長（高速道路交通警察隊長を含む。以下「警察署長等」という。）又は警察署長等が指名した警部以上の階級にある警察官が現場に臨場して事件の真相究明に努めること。

## 2 本処分に関する関係書類の作成

警察署長等は、実況見分等の結果によって、当該交通事故事件が仮停止等に相当する事案であると認めたときは、直ちに当該交通事故事件が迅速適正に処理されるよう必要な措置を講じ、おおむね、事故発生後（交通事故の救護義務違反にあつては、被疑者の検挙後）48時間以内において、本処分に関する関係書類の作成を行うこと。

## 3 免許事実の確認

仮停止等に相当する交通事故を起こした者の中には、故意に免許を受けていること、又は免許内容を偽るものがあると思われるので、交通事故捜査に当たっては、必ず免許事実を確認すること。

# 第4 事実の認定

## 1 違反行為に関する事実の認定

仮停止事案の多くは、非現認の交通事故事件であるから、違反行為に関する事実の認定に当たっては、実況見分を入念に行うなどにより、事案の真相を的確に把握しておくこと。

## 2 因果関係の究明

道路交通法（昭和35年法律第105号。以下「法」という。）第103条の2第1項第2号及び第3号は、「一定の違反行為をし、よつて交通事故を起こした」ことをその処分理由としており、違反行為が直接又は間接の原因となって交通事故が起きたこと、換言すれば違反行為と交通事故との間に何らかの因果関係が存在することを要件としているので、事実認定に当たってはこの関係の究明に努めること。

なお、この因果関係の究明を速やかに行うことが困難な事案については、仮停止等の処分は行わないこと。

# 第5 処分の決定

## 1 報告、連絡

- (1) 警察署長等は、仮停止等をしようとするときは、あらかじめ交通部運転免許課長（以下「運転免許課長」という。）に事案の概要及び処分を必要と認める理由を報告し、処分についての意見を聴いた上で処分を決定すること。
- (2) 前号の報告を受けた運転免許課長は、仮停止等をしようとする者の住所地が他の公安委員会の管轄区域内にある場合は、直ちに前号の報告事項をその者の住所地を管轄する公安委員会に電話連絡すること。
- (3) 前2号の報告及び連絡は、別添の仮停止等事案発生即報要領によって行うこと。

## 2 処分決定上の留意事項

- (1) いわゆる否認事件は、将来不服申立て又は行政訴訟の対象となる場合が多いので、この種事案については、本人の自供以外に当該事案を立証する十分な証拠があるかどうかを検討した上で、処分を決定すること。
- (2) 被害の程度又は責任の度合いが軽微で、明らかに軽い本処分に相当すると認められる事案については、仮停止等を行わず、速やかに本処分が行われるよう手続をとること。
- (3) 仮停止等の処分事由に該当した者が負傷又は病気等のため、明らかに仮停止等の期間内に自動車等を運転することがないと認められる場合は、仮停止等を行わず、速やかに本処分が行われるよう手続をとること。

## 第6 被処分者に対する処分通知

- 1 仮停止等の通知は、あらかじめ処分を受けることとなる者から事案に対する申立てをよく聴取し、事実認定に誤りがないかどうかを確かめてから、仮停止処分通知書又は仮禁止処分通知書を交付して行うこと。
- 2 仮停止等の通知は、処分を受けることとなる者が取調べ、身体拘束等のため警察署(高速道路交通警察隊を含む。以下「警察署等」という。)に出頭し、又は在署している機会を利用して行うこと。

## 第7 従来型免許証等の保管及び返還等

- 1 仮停止等をした場合、当該仮停止等を受けた者の運転免許証(以下「免許証」という。)又は免許情報記録個人番号カード(以下「マイナ免許証」という。)の保有状況に応じて、次の措置を講じること。
  - (1) 仮停止等を受けた者が免許証のみを有する者である場合は、免許証の提出を受けること。
  - (2) 仮停止等を受けた者がマイナ免許証のみを有する者である場合は、マイナ免許証の提示を受け、免許情報記録の抹消を行うこと。
  - (3) 仮停止等を受けた者が免許証及びマイナ免許証を有する者である場合は、免許証の提出を受けるとともに、マイナ免許証の提示を受け、免許情報記録の抹消を行うこと。
  - (4) 仮停止等を受けた者が国際運転免許証及び外国運転免許証を有する者である場合は、国際運転免許証及び外国運転免許証の提出を受けること。
- 2 仮停止等をした事案についての本処分が行われるまでの間における免許証、国際運転

免許証及び外国運転免許証（以下「従来型免許証等」という。）の保管は、法第103条の2第5項（法第107条の5第10項において準用する場合を含む。）の規定により当該従来型免許証等の送付を受けた交通部運転免許課（以下「運転免許課」という。）において行うこと。

- 3 仮停止等の期間内に処分を受けた者が公安委員会の管轄区域を異にして住所を変更した場合における変更後の住所地を管轄する公安委員会への法第103条の2第6項（法第107条の5第10項において準用する場合を含む。）の規定による処分移送通知書、その際における仮停止通知書又は仮禁止通知書及び従来型免許証等（従来型免許証等の提出を受けた場合に限る。）の再送付は、当該仮停止等の期間内に法第94条第1項（法第95条の5第2項の規定により読み替えて適用する場合を含む。）の規定による住所変更に関する免許証の記載事項の変更届出があったとき（法第95条の5第3項（第2号に係る部分に限る。）の規定により住所変更等の届出を要しない場合（住所変更ワンストップサービス等の適用を受ける場合）を含む。）又は国際運転免許証及び外国運転免許証（以下「国際運転免許証等」という。）を所持する者から住所を変更した旨の通知があったときに限り行うこと。
- 4 仮停止等をして、従来型免許証等の提出を受けた場合は、従来型免許証等を提出した者に対して、次のことを教示すること。
  - (1) 仮停止等の期間内に、本処分が行われなかった場合は、従来型免許証等の返還は、運転免許課又は警察署等で行うこと。
  - (2) 仮停止等の期間内に公安委員会の管轄区域を異にして住所を変更した場合は、当該期間内に速やかに法第94条第1項の規定による免許証の記載事項の変更届出（国際運転免許証等を所持する者にあつては、仮禁止をした警察署長に対して住所を変更した旨の通知）をすべきこと及びその届出（通知）を怠ったときは、従来型免許証等を運転免許課又は警察署等で返還すること。
- 5 仮停止等をして、免許情報記録の抹消を行った場合は、当該仮停止等の処分を受けた者が停止期間（本処分に係るものを含む。）の満了又は停止処分（本処分が行われた場合は当該本処分）の解除の後に初めて特定免許情報の記録を受ける場合（停止期間の満了又は停止処分の解除後に免許証又は免許情報記録の有効期間の更新（以下「免許証等の更新」という。）を受け、又は当該免許以外の免許を与えられた者等は除く。）（以下「初回の特定免許情報の記録」という。）に、特定免許情報記録手数料は徴収しないとされていること（法第112条第1項第4号の2及び道路交通法施行令（昭和35年政令

第270号) 第43条第4項第1号) に留意すること。

- 6 仮停止等の処分を受けた者が停止期間の満了又は停止処分の解除に際して、個人番号カードの紛失等の事情により、初回の特定免許情報の記録を受けないまま、免許証の返還又は新たに免許証の交付を受けた場合は、初回の特定免許情報の記録を受けていない者(以下「未記録者」という。)を把握し、手数料の誤徴収を防止するために次の措置を講じること。

- (1) 返還し又は新たに交付する免許証の裏面に「特定免許情報記録が未了 年 月 日 山形県公安委員会」と記載すること。
- (2) 未記録者を把握するために、初回の特定免許情報記録を受けていない者の名簿を作成し、当該未記録者が特定免許情報を記録し、又は免許証等の更新等を行い、特定免許情報記録手数料の免除の対象外となるまで管理すること。

## 第8 弁明の機会の供与

- 1 法第103条の2第2項(法第107条の5第10項において準用する場合を含む。)の規定による弁明の機会の供与は、仮停止等の処分通知書によって行うこととしているが、当該処分通知の際には、重ねて弁明の機会のある旨を口頭で説明するとともに、併せて次の事項を教示すること。
  - (1) 弁明は、特別な事情がない限り、仮停止等をした警察署等で行うこと。
  - (2) 弁明は、あらかじめ指定した日までの間に行うこと。ただし、特にやむを得ない事情があれば弁明の日時を変更することができること。
  - (3) 弁明は、口頭による弁明に代えて弁明書を提出して行うことができること。
- 2 仮停止等を受けた者又はその代理人から口頭による弁明が行われたときは、警察署長等又は警察署長等が指名した警察職員は弁明調書を作成すること。
- 3 警察署長等が指名した警察職員が弁明を録取した場合は、速やかにその内容を警察署長等に報告させること。
- 4 警察署長等は、仮停止等を受けた者又はその代理人の弁明の内容を審査した結果、仮停止等を行うことが適当でないと認めたときは、あらかじめ警察本部長の指示を受け、その処分を取り消すこと。
- 5 前項により処分を取り消したときは、当該処分を受けた者に対し、速やかにその旨を通知するとともに、当該処分を受けた者が、処分に際して従来型免許証等を提出した者である場合は、提出されている従来型免許証等を返還し、処分に際して免許情報記録の抹消を受けた者が、特定免許情報の記録を申請する場合は、その者の個人番号カードに

特定免許情報を記録すること。

## 第9 仮停止通知書等の送付

- 1 仮停止等をした警察署長等が仮停止通知書又は仮禁止通知書及び当該処分を受けた者から提出を受けた従来型免許証等（従来型免許証等の提出を受けた場合に限る。）（以下「仮停止通知書等」という。）を処分を受けた者の住所地を管轄する公安委員会に送付するときは、次によること。

- (1) 送付先が本県の公安委員会である場合は、仮停止通知書等と当該事案に係る本処分の関係書類を併せて送付すること。

なお、本処分の関係書類のうち、行政処分原票については、事務の簡素化を図るため、第5第1項による仮停止等事案発生即報をもって代えることができるものとする。

- (2) 送付先が他の公安委員会である場合は、仮停止等をした警察署長等が、運転免許課長に報告の上、当該事案に係る仮停止通知書等及び行政処分関係書類を運転免許課と調整の上、関係公安委員会宛てに直送すること。

## 2 仮停止通知書等を送付する際の留意事項

- (1) 送付途中において、従来型免許証等が紛失することがないように配慮すること。特に他の公安委員会に送付する場合は、必ず書留速達郵便によること。
- (2) 送付手続は、仮停止等の決定をしたときからおおむね3日以内に行うこととし、送付先が他の公安委員会である場合は、原則として当該事案に係る本処分の意見の聴取期日の5日前までに到着するように送付すること。

なお、他の公安委員会に送付する場合において、書留速達郵便によっても、所定の期日までに到着することが困難と認められる場合は、意見の聴取準備に必要な事項を別途電子メール等によって通報するなど便宜措置を講ずること。

## 第10 警察庁情報処理センターに対する登録手続

- 1 仮停止等をした警察署長等から第5の1による報告を受理した運転免許課長は、警察共通基盤システムによる運転者管理業務によって、仮停止等を受けた者の氏名、生年月日、性別及び免許証番号（仮停止を受けた者がマイナ免許証を有する者である場合は免許情報記録番号）を確認し、当該事案についての事故登録票を作成し、速やかに事故登録を行うこと。
- 2 事故登録に伴う警察庁情報処理センターからの点数通報を受理した場合において、仮停止等を受けた者の住所地が他の公安委員会の管轄区域内にあるときは、直ちにその者に係る点数通報書を他の行政処分関係書類とともに住所地を管轄する公安委員会に送

付すること。

- 3 公安委員会において、急を要するときは、警察庁情報処理センターからの点数通報を待たず、当該事案の事故登録を行った後、直ちにその者について違反事実照会を行い、その回答に基づいて意見の聴取の準備を行うこと。

#### 第11 意見の聴取の期日及び場所の通知

- 1 仮停止等事案に係る本処分は、原則として意見の聴取該当事案となるので、仮停止等の期間内に本処分を行うためには、意見の聴取の期日及び場所について次により速やかに通知すること。

##### (1) 意見の聴取を行う公安委員会が本県の公安委員会である場合

ア 運転免許課長は、第5第1項第1号による報告を受けた事案が意見の聴取の該当事案であると認めたときは、直ちに意見の聴取の期日及び場所を決定し、当該報告をした警察署長等に対し、被処分者に対する意見の聴取通知書の交付方を指示すること。

イ 指示を受けた警察署長等は、仮停止等の処分通知の際に併せて意見の聴取通知書を交付して意見の聴取の期日及び場所を通知し、被処分者から受領書を徴しておくこと。

##### (2) 意見の聴取を行う公安委員会が他の公安委員会である場合

ア 運転免許課長は、第5第1項第2号による連絡をした場合において、直ちに被処分者の住所地を管轄する公安委員会に連絡し、決定した意見の聴取の期日、場所及び被処分者に対する意見の聴取通知書の交付方の依頼等について確認すること。

イ 運転免許課長は、前記アの依頼を受けた時は、仮停止等をした警察署長等に対し、当該依頼に係る意見の聴取通知書の交付方を指示すること。

ウ 指示を受けた警察署長等は、第1号イと同じ要領で意見の聴取通知書を交付し、受領書を徴しておくこと。

- 2 各警察署等は、あらかじめ都道府県名を記載していない公安委員会及び警察本部長用の意見の聴取通知書を備え付けておくこと。

- 3 意見の聴取通知書の交付方について指示又は依頼を受けた警察署長等は、意見の聴取通知書に所要の事項を記載し、公安委員会又は警察本部長名欄に関係都道府県名を記載したものを複写で正副2通を作成し、正本は被処分者に交付し、副本は控えとして受領書欄の欄外に事務取扱者の階級、氏名を記載し押印させ、第9の仮停止通知書等とともに処分を受けた者の住所地を管轄する公安委員会に送付すること。

- 4 警察署長が他の公安委員会から依頼を受けて交付する意見の聴取通知書には、裏面に別記要領により、依頼を受けて交付するものである旨を記載して交付すること。
- 5 仮停止等の処分事由に該当する事案が年末年始等の時期に発生し、仮停止等の期間内に意見の聴取を行うことができない場合であっても、その他の場合と同様仮停止等の処分を行い、意見の聴取の期日及び場所も、処分の通知の際に併せて行うこと。この場合において、仮停止等の期間を経過したときは、従来型免許証等は返還しておくこと。

#### 別記

この意見の聴取通知書は、公安委員会・警察本部長の依頼により通知するものである。

年 月 日

警察署長

（高速道路交通警察隊長）

#### 別添

##### 仮停止等事案発生即報要領

#### 1 報告、連絡要領

- (1) 仮停止等事案の発生に係る即報は、発生した事案が仮停止等に該当する事案であるか否か、及び免許の取消し又は停止に該当する事案であるか否かの判断をするための資料となるものであるから、適確な判断ができる内容のものでなければならず、また事案の真相が誤りなく伝達できるものでなければならぬことに留意すること。
- (2) 報告に当たっては、まず、事案の概要を第一報し、その後事案の真相が判明するに従い、逐次報告すること。
- (3) 報告終了後、既に報告した内容に変更を来す新事実を発見したときは、速やかに追加又は訂正の報告をすること。

#### 2 様式

別記様式のとおりに

#### 3 記載要領

##### (1) 被処分者欄

##### ① 本籍



都道府県名（外国人の場合は、国籍）のみを記載すること。

② 住所

事案発生時における被処分者の住所地を記載すること。

③ 氏名

被処分者の氏名を記載すること。

④ 性別

該当する性別を○で囲むこと。

⑤ 生年月日

生年月日及び満年齢を記載すること。

⑥ 免許種別

該当欄の上部に○印を付すること。

⑦ 免許証番号

免許証を有する者については、所持する免許証の免許証番号、交付年月日及び交付公安委員会名を記載すること。

⑧ 免許情報記録番号

マイナ免許証を有する者については、免許情報記録番号、記録等年月日及び記録等公安委員会名を記載すること。

⑨ 違反車両

事案発生時に運転していた車両の種類を記載するとともに、自家用、事業用の別について○で囲むこと。

(2) 処分理由欄

⑩ 発生日時

事案発生日時を記入すること。

⑪ 発生場所

事案発生の場所及び路線名を記載すること。

⑫ 違反行為

事故原因となった違反行為名、当該違反行為に係る法の該当条項号及び罰条の該当条項号を記載すること。

⑬ 事故の形態

事故の形態を簡記すること。

（記載例）

- 車両相互の追越し時正面衝突
- 車両相互の右折時側面衝突
- 車両の単独転落
- 車両対人の対面通行中衝突
- 車両対人の交差点横断歩道横断中衝突

⑭ 事故原因となった違反行為の内容及び事故の概況

事故原因となった違反行為の内容と事故の概要を簡記すること。

なお、即報の時点では、添付書類がないため、事案の内容はこの欄の記載内容が仮停止等の適否を判断する上での唯一の資料となるので、事実（証拠）に基づいて違反行為と事故との相関関係を具体的に記載するほか、

ア 第1当事者が相手方を発見し、衝突（接触、追突）に至るまでの当事者の動静

イ 事故を回避するためにとった処置（又はとれなかった状況）

ウ 衝突（接触、追突）箇所

等を簡記して事故の状況を明確に表現すること。

（記載例）

例1 酒酔い運転による死亡事故

被処分者は、酒に酔い（呼気1リットルあたり0.5ミリグラム以上検知）、正常な運転ができないおそれがあることを知りながら普通乗用車を運転し、前方に対する注意を欠いて進行（時速約50キロメートル）したため、進路の左側に同一方向に向けて駐車中の普通貨物自動車を直前で発見し、危険を感じ急ブレーキをかけたが及ばず、運転車両の左前部を駐車車両の後部に衝突させ、自車の助手席に乗っていた被害者を死亡させたものである。

例2 無免許運転による死亡事故

被処分者は、自己の免許では運転できない普通乗用車を運転して進行中（時速約40キロメートル）、道路右から横断中の歩行者を約15メートル先に発見し、一時停止すべくブレーキを踏もうとしたところ、ブレーキとアクセルを踏み違えたため、暴走し、慌ててハンドルを左に切ったが及ばず、自車の右バンパーで被害者を跳ね飛ばし、死亡させたものである。

⑮ 被害者の生年月日

被害者の生年月日及び年齢を記載すること。

なお、被害者が多数ある場合は、主たる者1名について記載すること。

⑯ 被害者の性別

⑮に記載した者の性別を○で囲むこと。

⑰ 被害者の状態

当該事項の□印を○で囲むこと。

「その他」の場合には、（ ）内に具体的にその状態を記載すること。

(記載例)

路上作業中、路上遊戯中、屋内居住者等

⑱ 被害状況

当該事故による被害の項目別合計を記載すること。

⑲ 不注意の程度

不注意の程度の認定については、別表不注意の程度の認定基準に基づいて行うこと。

⑳ 過去1年以内の行政処分歴

免許の停止等の処分の始期が、過去1年以内にあるものを全部記載すること。

㉑ 身柄措置

身柄の措置については、該当するものの□印を○で囲み、逮捕日時、釈放日時はそれぞれの日時を記入すること。送致時における身柄措置欄は、即報時において送致済みの場合、その身柄の有無について該当する□印を○で囲むこと。

㉒ 事故時免許証携帯の有無

該当する□印を○で囲むこと。

㉓ 仮停止の期間

当該事故による仮停止の期間を記載すること。

(3) 備考欄

被処分者、被害者その他関係者の申立事項、その他必要な事項を記載すること。

## 別記様式

仮 停 止 等 事 案 発 生 即 報																																									
発 信 年 月 日		年 月 日										前 後		時 分																											
発 信 者												発信取扱者												仮停止事案 取扱所属名						事件番号											
受 信 者												受信取扱者																													
被 処 分 者	① 本 籍																																								
	② 住 所																																								
	③ 氏 名											④性別		男		⑤生年		年 月 日生																							
	氏名コード											女		月 日		( 歳)																									
⑥免許種別		大 型	中 型	準 中 型	普 通	大 特	大 自 二	普 自 二	小 特	原 付	けん 引	大 型	中 型	普 通	大 特	けん 引	大 型	中 型	準 中 型	普 通	⑨違反車 両	自家用																			
																						第一種免許					第二種免許					仮免許					営業用				
⑦免許証番号		第 号										年 月 日		公安委員会交付																											
⑧免許情報記録番号		第 号										年 月 日		公安委員会記録等																											
処 分 理 由																																									
⑩ 発 生 日 時		年 月 日										前 後		時 分頃																											
⑪ 発 生 場 所												路 線 名																													
⑫ 違 反 行 為		違反(法第 条第 項第 号、法第 条第 項第 号)																																							
⑬ 事 故 の 形 態																																									
⑭ 事故原因と なった違反行 為の内容及び 事故の概況		(目撃者 <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無)																																							
被 害 者	⑮生年月日	年 月 日生( 歳)										⑯ 性別		男		女																									
	⑰被害者の 状態	<input type="checkbox"/> 歩行者 <input type="checkbox"/> 同乗者 <input type="checkbox"/> 被害車両の運転者 <input type="checkbox"/> 被害車両の同乗者 <input type="checkbox"/> その他( )																																							
⑱被害状況	死亡	負 傷					治 療 日 数	物損(車両、家 屋、その他)	⑲ 不 注 意 の 程 度	重い	軽い																														
		重 傷		軽 傷																																					
	病名																																								
⑳ 過去1年以 内の行政処分 歴(有効免許 期間が1年以 内の行政処分 歴)	処 分 年 月 日					処分日数		処 分 種 別					短縮日数																												
	・ ・					日							日																												
	・ ・					日							日																												
	・ ・					日							日																												

① 身 柄 措 置	<input type="checkbox"/> 身柄不拘束 <input type="checkbox"/> 現行犯逮捕 <input type="checkbox"/> 通常逮捕 <input type="checkbox"/> 緊急逮捕													
	逮捕日時	年	月	日	前後	時 分	送致時における 身柄の措置	<input type="checkbox"/> 有						
	釈放日時	年	月	日	前後	時 分		<input type="checkbox"/> 無						
② 事故時免許証携帯の有無		<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無												
③ 仮 停 止 の 期 間		月      日から      月      日まで(      日間)												
備 考														
発 信 年月日	年      月      日      前後      時      分													
発信者		発信取扱者			受信者		受信取扱者							
<p style="text-align: center;">意見の聴取の通知方依頼について</p> <p>通報のあった事案にかかる意見の聴取は、次の意見の聴取通知書のとおりに行うことに決定しましたので、貴警察署長において通知方お願いします。</p> <p style="text-align: right;">第      号</p> <p style="text-align: center;">意 見 の 聴 取 通 知 書</p> <p style="text-align: right;">年      月      日</p> <p style="text-align: center;">殿</p> <p style="text-align: right;">公 安 委 員 会 印 警 察 本 部 長 印</p> <p>あなたに対する下記の理由による免許の取消、効力の停止に係る      の規定による意見の聴取を下記のとおり行いますので通知します。</p> <p style="text-align: center;">記</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%;">処分をしようとする理由</td> <td></td> </tr> <tr> <td>意 見 の 聴 取 の 期 日</td> <td>年      月      日      時      分から</td> </tr> <tr> <td>意 見 の 聴 取 の 場 所</td> <td></td> </tr> </table> <p>備考 1 あなた又はあなたの代理人が正当な理由がなくて出頭しなかったときは、意見の聴取を行わないで処分をします。</p> <p>2 あなたが代理人を意見の聴取に出席させようとするときは代理人1人を選任し、意見の聴取の期日までに、代理人の氏名及び住所並びにあなたが代理人に対してあなたのために意見の聴取のために意見の聴取に関する一切の行為をすることを委任する旨を記載した文書を提出してください。</p> <p>3 あなた又はあなたの代理人は、意見の聴取において、事案について意見を述べ、かつ、有利な証拠を提出することができます。</p>									処分をしようとする理由		意 見 の 聴 取 の 期 日	年      月      日      時      分から	意 見 の 聴 取 の 場 所	
処分をしようとする理由														
意 見 の 聴 取 の 期 日	年      月      日      時      分から													
意 見 の 聴 取 の 場 所														

別表

(一部改正〔平成26年例規(運免)19号〕)

不注意の程度の認定基準

不注意の程度の区分		認定基準
区分内容	区分番号	
交通事故が専ら当該違反行為をした者の不注意によって発生したものである場合	重い	当該違反行為をした者の不注意以外に交通事故の原因となるべき事由がないとき、又は他に交通事故の原因となるべき理由がある場合において、その原因が当該交通事故の未然防止及び被害の拡大の抑止に影響を与える程度のものでないとき。
上欄に規定する場合以外の場合	軽い 大	当該交通事故が当該違反行為をした者の不注意及びその他の事由の競合によって発生したものである場合であって、交通事故の主たる原因が、当該違反行為をした者の不注意によるものであるとき、又は当該違反行為をした者の不注意とその他の事由が交通事故の原因として等しいものであるとき
	小	大以外の場合

備考

- 1 その他の事由とは、当該違反行為をした者以外の者の不注意又はそれ以外の事由をいう。
- 2 主たる原因が当該違反行為をした者の不注意によるものであるときは、当該交通事故発生の直接的原因が、当該違反行為をした者の不注意である場合又は当該交通事故における結果予見及び結果回避の客観的可能性の程度が、明らかに当該違反行為をした者において高いと認められる場合をいう。
- 3 道路交通法施行令(昭和35年政令第270号)別表第2の2の表の特定違反行為の種類のうち、「運転殺人等又は危険運転致死等」、「運転傷害等(治療期間3月以上又は後遺障害)又は危険運転致傷等(治療期間3月以上又は後遺障害)」、「運転傷害等(治療期間30日以上)又は危険運転致傷等(治療期間30日以上)」、「運転傷害等(治療期間15日以上)又は危険運転致傷等(治療期間15日以上)」及び「運転傷害等(治療期間15日未満又は建造物損壊)又は危険運転致傷等(治療期間15日未満)」については、不注意の程度の区分は「交通事故が専ら当該違反行為をした者の不注意によって発生したものである場合」に該当することとなる。